



2019年6月18日

各 位

会 社 名 株式会社エフティグループ  
代 表 者 名 代表取締役社長 石田 誠  
(JASDAQ・コード番号:2763)  
問 合 せ 先 取締役常務執行役員 山本 博之  
電 話 03(5847)2777(代表)

## デジタルデータソリューション株式会社との包括的業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、デジタルデータソリューション株式会社（代表取締役：熊谷聖司、本社：東京都中央区、以下、「DDS社」といいます）と包括的業務提携契約を締結することを決議し、DDS社が取扱う各種データトラブルサービスの販売を開始することといたしましたのでお知らせいたします。

包括的業務提携契約には、当社が当社の同業種企業に対する優先情報享受権を取得する内容が含まれております。今後DDS社が新規に開発する商品及びサービスについて、当社に優先的に情報共有を行うこととなりますので合わせてお知らせいたします。

### 記

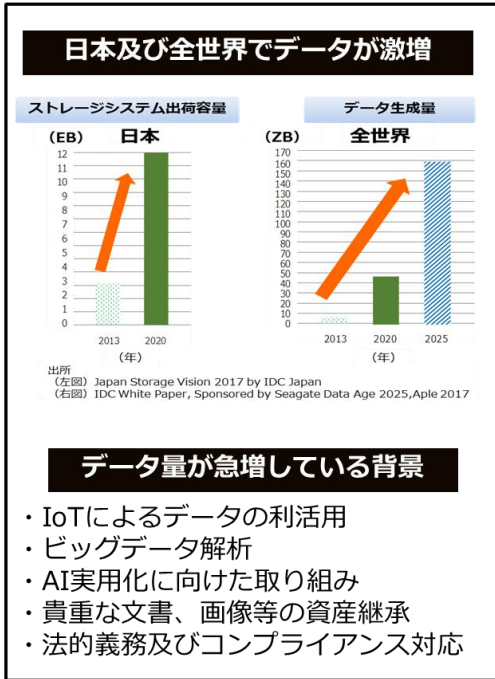
#### 1. 提携の理由

当社グループは、情報通信サービスとしてUTM（総合脅威管理）等のネットセキュリティ装置・ファイルサーバー・ビジネスホン等の販売・施工・保守、環境省エネルギーサービスとしてLED照明・業務用エアコンの販売・施工・保守を行っております。中でもUTM（統合脅威管理）等のネットセキュリティ装置は、当社の主力商品となっており売上高も年々増加しております。

一方、DDS社は、デジタルデータトラブルの問題解決を専門に行う企業で、「世界中のデータトラブルを解決する」という経営理念のもと企業活動を行っております。ファームウェアの解析・修正技術を核とし、11年連続国内売上シェア No.1の実績を持つデータ復旧サービス他、データトラブルの問題解決という切り口で現在、主に4サービスを展開しております。

現在、日本では人口の80%にあたる1億人が日々データをやり取りしております。2020年には、インターネットに繋がっているすべての人が18秒に1回以上のデータやり取りを行うと予想しています。これほどまで多くのデータやり取りが発生する理由は、世界中で繋がる数十億台のIoTデバイスの発生です。これらのデバイスは2020年には12EB以上のデータを生み出すと考えられています。(Seagate社予測より。1EB(エクサバイト)=10億ギガバイト)\*1

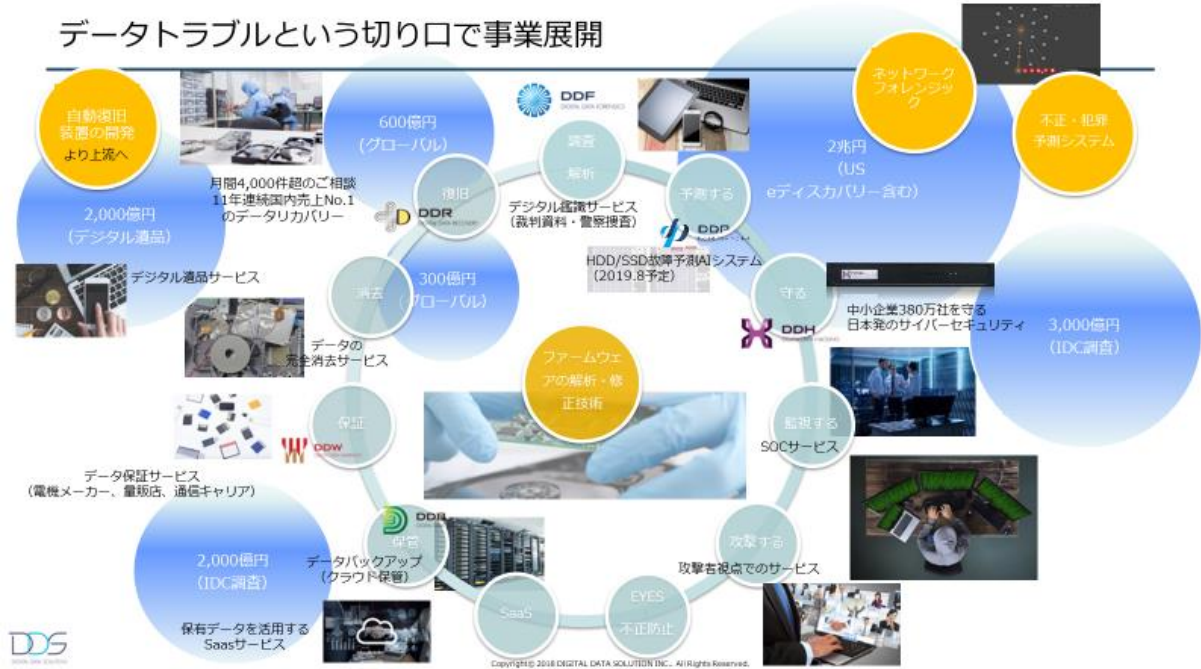
DDS社はPCやスマートフォン、IoT機器等の端末からネットワークを介してデータセンターまでのあらゆるデータトラブルを解決する企業です。当社はビジネスシナジーがあると判断し、この市場へ参入すべく今回の包括的業務提携を決定いたしました。



現在、日本では1億人の人(全人口の80%)が日々データをやり取りしており、2020年にはインターネットに繋がっている全ての人々が18秒に1回以上のデータやり取りを行うといわれています。

これほどまでに多くのデータやり取りが発生する理由は、世界中で繋がる数十億台のIoTデバイスの発生です。これらのデバイスは2020年には12EB以上のデータを生み出すと考えられています。

※EB(エクサバイト) 1 EB=10億GB,  
ZB(ゼタバイト) 1 ZB=1兆GB



## 2. 各サービスの内容

### (1) データ復旧サービス (デジタル・データ・リカバリー) DDR

写真・動画、メールのデータなどの個人データから、顧客データ、企画書、取引先資料、売上管理データ、経理データなどの企業データまで、データセンター、サーバやPC、スマートフォン、フラッシュメモリ媒体の故障・トラブルによる突然のデータ消失・破損に対して、大切なデータを抽出復旧するサービスです。11年連続国内売上シェア No.1の実績を持つデータ復旧サービスで、官公庁、上場企業からのご依頼も多く、累積ご相談件数は184,637件を超え、200,000件も目前に迫っております。世界各国の研究機関やメーカーから最先端の技術や設備を随時導入し、業界トップクラスの技術力とスピードで、「1秒でも早く、1つでも多くのデータを最も安全に復旧する」を実現しています。2017年には新技術が東京都の経営革新計画として承認されました。今後は、世界をターゲットに対応

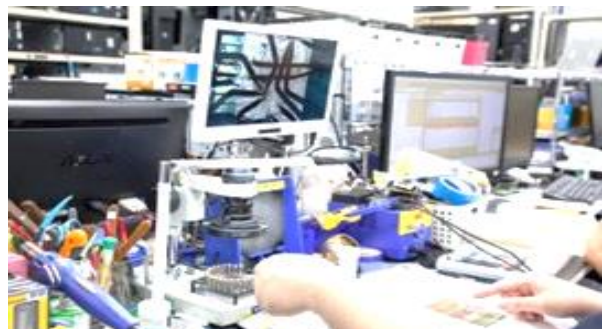
領域を拡大し、世界 No. 1 のデータ復旧サービスを目指しております。 <https://www.ino-inc.com>



### (2) フォレンジックサービス (デジタル・データ・フォレンジック) DDF

いじめから不正アクセス、刑事事件まであらゆるデジタル証拠を見つけ出すデータ解析サービスです。デジタル鑑識とも呼ばれる「フォレンジック」は、世界中の AI・IoT 化で急増するサイバー犯罪に対抗できる最新鋭のデータ解析技術です。米国フォレンジック市場は既に約 2 兆円の市場規模があるといわれ、デジタル化が進む我が国においても市場の拡大が見込まれています。

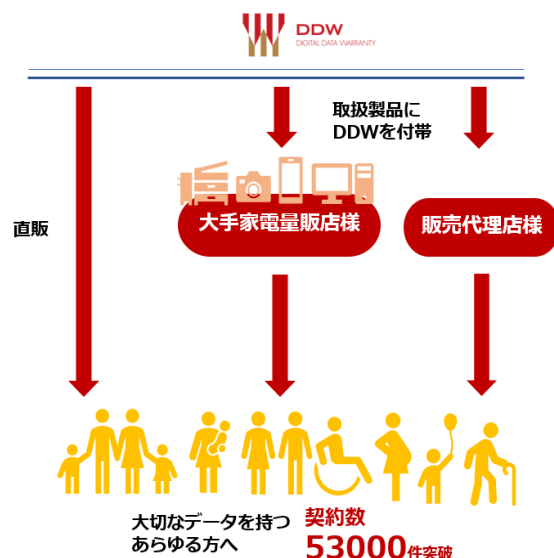
法人個人問わず幅広い調査依頼を頂いており、今後市場が 2000 億円以上になると見られるデジタル遺品の分野では業界認知度 No. 1 を誇り、多くのメディアにも取り上げられています。社会への IT の普及・浸透に伴い、一般の刑事事件などでも捜査や立証に活用されるようになってきています。今後はサイバー犯罪などの損害保険調査業務などのへの展開も視野に入れ、デジタル社会のさまざまな問題の解決をサポートします。 <https://digitaldata-forensics.com/>



### (3) データ復旧保証サービス (デジタル・データ・ワランティ) DDW

デジタルデータの資産価値に注目したデータ復旧保証サービスです。データ復旧サービスで蓄積してきた、豊富な経験と技術で、1 人でも多くの方のデータが無事復旧できるように、新たなサービスを生み出しました。火災保険や生命保険のように、重要なデータが壊れた場合に当社が復旧を請け負います。月額制の低額な保証料もご好評いただき、2019 年には契約数が 5 万 3000 件を突破。国内の記憶媒体の保証サービス市場は 7000 億円超と推計されています。失ってしまったデータの「復旧」からデータを失う前の「予防」へ。データソリューション業界を新しい段階に引き上げた最先端のサービスになります。

<https://www.digitaldata-warranty.com/>



#### (4) データセキュリティサービス (デジタル・データ・ハッキング) DDH

「DDHBOX」を通して出口対策のセキュリティサービスを展開しています。「DDHBOX」は、国内最高レベルのC2サーバリストを用いて、不正通信を監視しています。中央省庁も採用する日本一の国産セキュリティソリューション (不正通信監視機能) と同等のクォリティで、金融庁の監督指針に基づいた対策商品でもあります。AIやIoT化が急速に進む現代、利便性とセキュリティリスクの問題は常に背中合わせです。

2018年国内で観測されたサイバー攻撃数は5.8億件/日になります。インシデント被害規模や被害額は甚大で、各社平均5.5億円の対策費用が必要という統計もあります。国内380万社と言われる中小企業のデータを守ることは経済産業省の方針にも合致します。また、2020年以降商用化される5Gは、産業や生活を変え、セキュリティに与える影響も今後無視できません。

DDS社の開発したサービス、製品は、ヒアリング・セキュリティ構築・継続監視・リスト更新・事後対策など、ご要望に応じたトータルセキュリティコンサルティングも対応可能です。ネットセキュリティ装置等との親和性が高いと判断し、これらサービス、製品を販売ラインナップに入れていきます。

<https://www.digitaldata-hacking.com/>



### 3. 業務提携先の概要

(1) 名称	デジタルデータソリューション株式会社
(2) 所在地	東京都中央区銀座7-13-12 サクセス銀座ビル 5F/6F
(3) 代表者の役職・氏名	熊谷 聖司
(4) 事業内容	データ復旧サービス (DDR: デジタルデータリカバリー) フォレンジックサービス (DDF: デジタルデータフォレンジック) データワランティサービス (DDW: デジタルデータワランティ) データセキュリティサービス (DDH: デジタルデータハッキング)
(5) 資本金	7000万円
(6) 設立年月	1999年6月
(7) 大株主及び持株比率	熊谷聖司 82,5% 株式会社ラック 8,0% 岩本博 4,8% NVCC7号投資事業有限責任組合 4,8%

### 4. 今後の見通し

本業務提携による当社の2020年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上